

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

| | | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|--|---------|----------------|---|----------------------|----------------------|--------------|----------------|
| 事業名 | 地図情報システムの維持管理 | | | 担当部局庁 | 民事局 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始年度 | 平成18年度 | 事業終了 (予定) 年度 | 令和3年度 | 担当課室 | 総務課 | 総務課長 村松 秀樹 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項、第21条第2項、第22条第2項 | | | 関係する 計画、通知等 | 「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定) | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | その他の事項経費 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面に係る事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。 | | | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | 登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。 なお、本事業に係る予算は令和3年度からデジタル庁に一括計上されている。 【事業名:地図情報システムの整備及び運用 事業番号:2021-官房-新21-0016】 | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 | | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 4,792 | 6,421 | - | - | - | | |
| | | 補正予算 | 56 | 68 | - | - | - | | |
| | | 前年度から繰越し | 153 | 56 | 68 | - | - | | |
| | | 翌年度へ繰越し | ▲ 56 | ▲ 68 | - | - | - | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | |
| | 計 | | 4,945 | 6,477 | 68 | 0 | 0 | | |
| | 執行額 | | 4,814 | 6,396 | 67 | - | - | | |
| 執行率(%) | | 97% | 99% | 99% | - | - | | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | | 99% | 99% | #DIV/0! | - | - | | | |
| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | | | |
| | - | - | - | - | | | | | |
| | 計 | - | - | - | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 国民サービスの向上のための地図情報システムの安定的かつ効率的な運用及び管理 | | | | | | | | |
| 活動目標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 |
| | 地図情報システム安定的な運用 | 地図・図面証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。) | 活動実績 | 万件 | 3,362 | 3,271 | - | - | - |
| 単位当たり コスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | |
| | X(年度ごとの執行額)÷Y(年度ごとのシステム運用時間) | | | 単位当たり コスト | 百万円 | 1.3 | 1.8 | - | - |
| | | | | 計算式 | X/Y | 4,814百万円 /3,600時間 | 6,396百万円 /3,645時間 | - | - |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
| | システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を前年度より減少し、システムの効率的かつ安定的な稼働を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 | システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数 | 成果実績 | 件 | 971 | 783 | - | - | - |
| | | | 目標値 | 件 | 887 | 971 | - | - | - |
| | | | 達成度 | % | 91.3 | 124 | - | - | - |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 運用保守作業報告書(年次) | | | | | | | | |
| 政策 策 策 | 国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10) | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|-----------------------|-------------|------|-----------------------------|---|-----------|---|--|
| 計画との関係 評価、新経済・財政再生 | 政策評価 | 施策 | 登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1)) | | 政策評価書 URL | https://www.moj.go.jp/content/001345341.pdf | |
| | | | | | 該当箇所 | P93~P101 | |
| | 再生計画 工程表 | 取組事項 | 分野: | - | | | |
| | | | (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: | | | | |
| | | 該当箇所 | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| | 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|---|--|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | 利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | 登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | 地図情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能追加開発を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | - | - |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | - |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 真に必要なものに限定されている。 |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 地図情報システムにおいて機能開発を行うに当たっては、連携する業務システムとの互換性の確保を十分に検証する必要があるところ、当該業務システムが更改直後であったことから、検証に想定以上の期間を要したためである。 | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | - | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | - | - |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | - | - |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 成果物は十分に活用している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - |
| | 事業番号 | 事業名 | |
| | | - | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下入札を行っているところであるが、結果として一者応札となっている。 | |
| | 改善の方向性 | 複数事業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、デジタル統括アドバイザーの助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。 | |

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

| | |
|-----|--|
| 終了予 | |
|-----|--|

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

| | |
|-----------|--|
| り予 終了通 | |
|-----------|--|

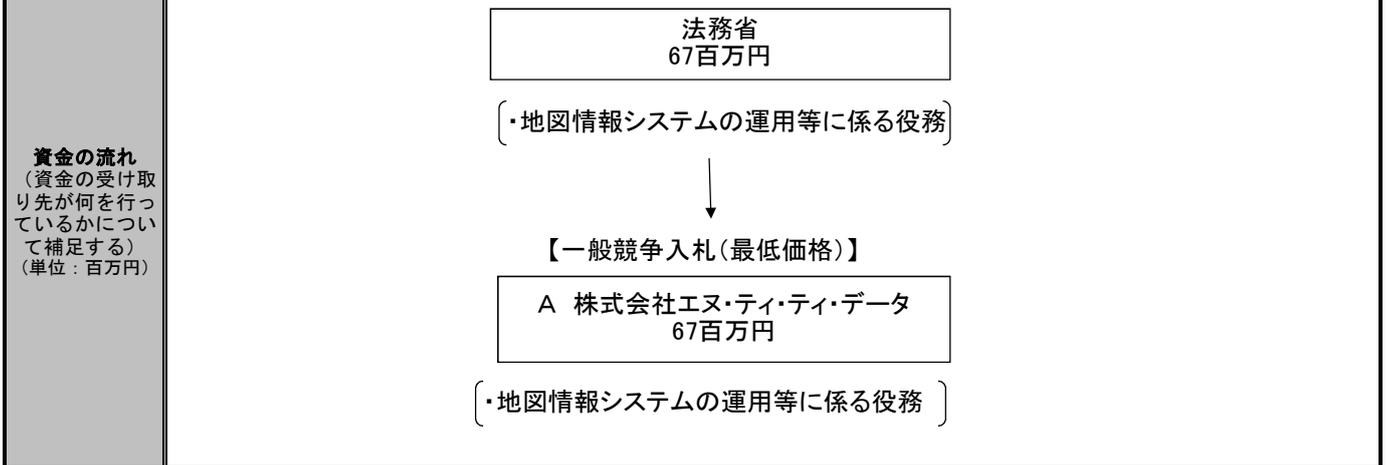
備考

法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果
 事業名
 「地図管理業務・システムの最適化の推進」
 事業の見直しの余地についての評価結果
 「抜本的改善」
 コメント
 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」
 (コメントに対する対応)
 登記事項証明書等の交付等に係る登記手数料の額は、物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して定めることとされている(不動産登記法第119条第3項、商業登記法第13条第1項、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第4条第4項等)。手数料額の具体的な算出に当たっては、一定期間に見込まれる登記事項証明書の交付事務等に要する経費を積算し、これを当該期間の推計事件数で除して算出している。登記事項証明書等の利用件数がどのように推移するかなど予測することが困難な不確定要素はあるものの、今後とも、物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費、利用状況等に応じて、適時適切に登記手数料の見直しを行ってまいりたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|-----------------|---|---|---|
| 平成23年度 | 0021 | - | - | - |
| 平成24年度 | 0023 | - | - | - |
| 平成25年度 | 0053 | - | - | - |
| 平成26年度 | 0043 | - | - | - |
| 平成27年度 | 0042 | - | - | - |
| 平成28年度 | 0041 | - | - | - |
| 平成29年度 | 0041 | - | - | - |
| 平成30年度 | 0041 | - | - | - |
| 令和元年度 | 法務省 - 0042 | | | |
| 令和2年度 | 法務省 0044 | | | |
| 令和3年度 | 2021 法務 20 0043 | | | |

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



| 費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載) | A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | | | B. | | |
|--|---------------------------------------|----|-------------|----|----|-------------|
| | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 雑役務費 | 地図情報システムにおける地図データ提供に係る開発等 | | 54 | | | |
| 雑役務費 | 登記情報システムへのテレワーク環境対応に伴う地図情報システムの影響検証作業 | | 13 | | | |
| 計 | | | 67 | 計 | | 0 |

支出先上位10者リスト

A.

| 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|-----|------|------|--------------|-------|----------------|-----|---|
|-----|------|------|--------------|-------|----------------|-----|---|

| | | | | | | | | |
|--|------------------|---------------|---------------------------------------|----|------------------|---|-------|---|
| 1 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 9010601021385 | 地図情報システムにおける地図データ提供に係る開発等 | 54 | 一般競争契約 (最低価格) | 1 | 99.5% | - |
| 2 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 9010601021385 | 登記情報システムへのテレワーク環境対応に伴う地図情報システムの影響検証作業 | 13 | 一般競争契約 (最低価格) | 1 | 99% | - |
| 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 | | | | | | | チェック | |